



2023年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月2日
東・名

上場会社名 株式会社ネクステージ 上場取引所
 コード番号 3186 URL <https://www.nextage.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 広田 靖治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 野村 昌史 (TEL) 052(228)6914
 四半期報告書提出予定日 2023年10月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第3四半期の連結業績(2022年12月1日～2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第3四半期	349,223	20.7	14,439	△2.1	14,200	△2.4	10,236	△0.9
2022年11月期第3四半期	289,330	36.4	14,756	50.5	14,556	51.6	10,333	49.9

(注) 包括利益 2023年11月期第3四半期 10,268百万円 (△0.8%) 2022年11月期第3四半期 10,347百万円 (49.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第3四半期	128.49	—
2022年11月期第3四半期	131.60	131.16

(注) 2023年11月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第3四半期	165,413	65,091	39.4
2022年11月期	161,259	56,301	34.9

(参考) 自己資本 2023年11月期第3四半期 65,091百万円 2022年11月期 56,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2023年11月期	—	0.00	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	—	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	10.0	18,000	△7.4	17,600	△7.8	12,600	△9.3	158.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年11月期3Q	80,766,200株	2022年11月期	80,735,200株
2023年11月期3Q	959,201株	2022年11月期	1,202,522株
2023年11月期3Q	79,673,164株	2022年11月期3Q	78,524,585株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を2020年10月に導入いたしました。

期末自己株式数には、当該プランにて信託銀行に設定したネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております。

2023年11月期第3四半期 782,800株

期中平均株式数の算定において、発行済株式数から控除する自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2023年11月期第3四半期 906,320株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しつつあります。ただし、物価の上昇、金融資本市場の変動等について留意する必要があります。

このような環境のなか、中古車業界におきましては、2022年12月から2023年8月までの国内中古車登録台数は4,482,030台（前年同期比100.1%）と前年を上回る結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が2,308,278台（前年同期比99.4%）であり、軽自動車の登録台数は2,173,752台（前年同期比100.9%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

また、昨今の中古車業界全体につきましては、各種報道等により過去の不適切と評価される事象が指摘されております。当社におきましては、把握した事象について、その都度適切な対応を行い、再発防止に努めてまいりました。しかしながら、お客様からの信頼を獲得し、今後も成長していくためには、不適切な事案を根本から発生させない経営体制を整備することが重要であります。

中古車業界全体に対する近時の社会情勢を鑑みますと、当社といたしましては、今まで以上にステークホルダー目線での経営を行い、一層コンプライアンスを意識し、社内のガバナンス体制を強化して事業活動を進めてまいります。

当第3四半期連結会計期間における出店に関しましては、総合店として2023年6月に「福井丸岡店」、7月に「米沢店」、8月に「つくば店」、「福山神辺店」、「札幌苗穂店」、「仙台利府店」をオープンいたしました。

また、新規出店店舗に併設して買取店を5店舗出店するとともに、買取単独店として「藤井寺店」、「上尾店」、「北見店」をオープンいたしました。輸入車正規ディーラーに関しましては、BYD 正規ディーラーとして、「BYD AUTO 池袋」をオープンいたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,492億23百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益は144億39百万円（前年同期比2.1%減）、経常利益は142億円（前年同期比2.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は102億36百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

中古車販売事業

中古車販売事業は、北海道東北地方4拠点（4店舗）、関東甲信越地方2拠点（2店舗）、東海北陸地方1拠点（1店舗）、関西地方1拠点（1店舗）及び中国四国地方1拠点（1店舗）を出店いたしました。また、新規出店店舗に併設して買取店を5店舗出店したことにより、当第3四半期連結会計期間末の拠点数は161拠点（254店舗）となりました。

新車販売事業

新車販売事業は、関東甲信越地方1店舗を出店したことにより、当第3四半期連結会計期間末の拠点数は22拠点（25店舗）となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の拠点数は183拠点（279店舗）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地域別	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)			対前年同期比		
	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末 拠点数	販売台数 (%)
北海道東北地方	30,275	18 (26)	21,556	47,210	29 (47)	38,040	155.9	11 (21)	176.5
関東甲信越地方	78,858	39 (60)	48,966	93,451	46 (73)	64,891	118.5	7 (13)	132.5
東海北陸地方	88,015	43 (61)	54,446	98,718	48 (69)	66,086	112.2	5 (8)	121.4
関西地方	44,929	21 (29)	27,659	51,069	28 (40)	35,489	113.7	7 (11)	128.3
中国四国地方	9,079	6 (9)	7,518	15,639	11 (17)	15,624	172.3	5 (8)	207.8
九州沖縄地方	38,172	19 (31)	27,041	43,132	21 (33)	33,835	113.0	2 (2)	125.1
合計	289,330	146 (216)	187,186	349,223	183 (279)	253,965	120.7	37 (63)	135.7

(注) 1. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県
 関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県
 東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県
 関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国四国地方……………岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県、愛媛県、高知県
 九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

2. 期末拠点数の()内は店舗数であります。当社は、部門別に複数店舗を構える拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,654億13百万円となり前連結会計年度末に比べ41億53百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ98億98百万円減少し、1,012億59百万円となりました。主な要因は現金及び預金が25億83百万円増加したものの、商品が156億3百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ140億52百万円増加し、641億54百万円となりました。主な要因は新規出店等により、有形固定資産が118億2百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ78億79百万円減少し、448億44百万円となりました。主な要因は短期借入金が115億12百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ32億43百万円増加し、554億77百万円となりました。主な要因は長期借入金が24億33百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ87億89百万円増加し、650億91百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年1月5日の「2022年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更につきましては、3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,845	22,429
売掛金	12,829	16,005
商品	72,563	56,959
仕掛品	160	212
貯蔵品	709	710
その他	5,057	4,950
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	111,157	101,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,489	39,398
その他(純額)	9,336	13,229
有形固定資産合計	40,826	52,628
無形固定資産	668	661
投資その他の資産	8,607	10,864
固定資産合計	50,102	64,154
資産合計	161,259	165,413
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,300	7,231
短期借入金	20,923	9,411
1年内返済予定の長期借入金	7,438	7,012
リース債務	33	6
未払法人税等	3,595	1,793
賞与引当金	—	930
資産除去債務	73	73
その他	13,358	18,385
流動負債合計	52,723	44,844
固定負債		
長期借入金	48,015	50,449
リース債務	113	17
資産除去債務	1,830	2,063
その他	2,274	2,946
固定負債合計	52,234	55,477
負債合計	104,958	100,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,036	8,084
資本剰余金	13,494	13,542
利益剰余金	36,544	44,848
自己株式	△1,619	△1,260
株主資本合計	56,456	65,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	10
退職給付に係る調整累計額	△162	△133
その他の包括利益累計額合計	△154	△122
純資産合計	56,301	65,091
負債純資産合計	161,259	165,413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
売上高	289,330	349,223
売上原価	235,510	282,568
売上総利益	53,819	66,654
販売費及び一般管理費	39,063	52,215
営業利益	14,756	14,439
営業外収益		
受取保険金	74	15
助成金収入	32	62
廃棄物リサイクル収入	16	22
その他	103	126
営業外収益合計	227	227
営業外費用		
支払利息	170	201
賃貸原価	5	1
支払手数料	135	149
その他	115	113
営業外費用合計	427	466
経常利益	14,556	14,200
税金等調整前四半期純利益	14,556	14,200
法人税、住民税及び事業税	4,114	4,088
法人税等調整額	108	△124
法人税等合計	4,222	3,963
四半期純利益	10,333	10,236
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,333	10,236

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	10,333	10,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	2
退職給付に係る調整額	8	29
その他の包括利益合計	14	31
四半期包括利益	10,347	10,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,347	10,268
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。